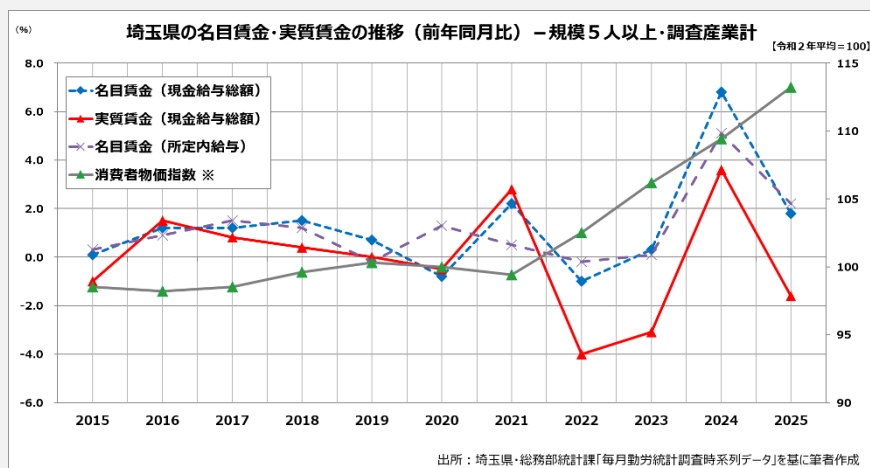


(2) 今月のキーワード 「ブラケットクリープ」

近年、歴史的な物価高騰とそれに伴う賃上げの動きが大きな焦点となっています。企業による積極的な賃上げが話題となる一方で、「給与は増えたが生活が苦しい」「手取りが思ったほど増えない」といった声も多く聞かれるように思います。この実感の背景には、「実質賃金」の伸び悩みと、インフレ期に特有の「ブラケットクリープ」という経済現象が存在します。

【名目賃金と実質賃金の推移】

過去 10 年程度の埼玉県の動向を振り返ると、2015年からコロナ禍直前の2018 年にかけては、緩やかな経済拡大に伴い名目賃金は微増傾向にあったものの、消費者物価も低水準で推移していたため、実質賃金はほぼ横ばいが続きました。しかしながら、2022 年以降状況は大きく変化しました。ウクライナ情勢の緊迫化や円安を背景とした



原材料・エネルギー価格の高騰により、消費者物価が急速に上昇しました。これを受けて翌年以降、企業は過去最高水準の賃上げを実施し、名目賃金の伸び率は大きく跳ね上がりました。しかし、物価の上昇ペースが賃金の伸びを上回る状態が長期間続いたため、実質賃金は前年比マイナスを記録することが多くなりました。今年度に入り、足元では名目賃金の伸びが物価に追いつきつつあるものの、近年の物価高によって目減りした実質的な購買力（実質賃金）は、いまだ十分に回復したとは言えない状況となっています。

【ブラケットクリープとは】

このようなインフレ局面において、実質的な購買力に更に影響を及ぼすのが「ブラケットクリープ」です。ブラケットクリープとは、物価上昇に合わせて名目賃金が上がった際、所得税などの累進課税制度によって自動的に高い税率区分（ブラケット）へ押し上げられてしまう現象を指します。物価と給与の上昇率が同じであれば、一見すると実質的な購買力は維持されるように思われます。しかし、所得税は「名目額」に対して累進課税が適用されるため、給与上昇によって課税所得が増えると、より高い税率が適用されたり、各種控除が縮小・除外されたりします。その結果、税金の伸び率が名目賃金の伸び率を上回り、手取り収入の上昇幅が物価上昇率に追いつかなくなるというケースが生じます。

デフレ下では意識されなかったブラケットクリープですが、家計の可処分所得が抑制されることで消費マインドが低迷し、個人消費の本格的な回復を阻害することや、企業が実施した賃上げの効果が減殺され、賃上げの実感が得られないという労働者の不満につながるなど、インフレ局面における経済への影響が考えられています。

諸外国では、ブラケットクリープを防ぐために物価上昇に合わせて税率区分の境界線をスライドさせる「インデックス化（物価連動制）」を導入する例も見られます。持続的な「賃金と物価の好循環」の実現には、賃金の継続的な引き上げに加え、インフレ環境を考慮した各種制度の検討など、総合的な視点が必要なのだと思います。